

条

例

議案
第1号

可決

犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等基本法の規定に基づき、犯罪被害者等を支援するための基本理念と施策の基本となる事項を定め、犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進するため、本条例を可決しました。具体的には、犯罪被害者等への支援を行うための窓口の設置、見舞金の支給、安全の確保のための必要な措置、支援を適切に行うための人材育成の措置等が定められています。

問 犯罪行為について、対象となるものとならないものを分けた基準は何か。

答 国が定めた犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律の支援対象に基づき対象を定めたもの。

問 犯罪被害者支援についての啓発はどのように行っていくのか。

答 広報紙や公式ホームページ等によるほか、事業者のもとに出向いて説明するなど、機会をとらえて啓発をしていきたい。

議案
第2号

可決

重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

保険医療機関等で療養の給付等を受ける場合の被保険者の資格の確認について、電子資格確認が導入されることに伴い、一部を改正するものです。

問 マイナンバーカードを未取得でも、被保険者証で確認できるのか。

答 従来どおり保険証で確認できる。

議案
第3号

可決

介護保険条例の一部改正

第8期介護保険事業計画における総給付費の見込額に基づき、次期介護保険料を改正します。

問 値上げは新型コロナウイルス感染症による利用控えが影響しているのか。

答 第8期介護保険料については影響ない。

問 新型コロナウイルス感染症により収入減でサービス利用料が支払えない場合は。

答 サービス利用料は、所得の状況に応じて軽減措置がある。

議案
第4号

可決

指定居宅サービス等の基準等の一部改正

指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の改正を行うため、関係する条例を改正するものです。

問 高齢者の虐待の防止について規定されているが、それを担保する方法を考えているか。

答 担保する方法はこれから検討していく。

問 電磁的な記録とは、どういうものが想定されているか。

答 具体的にはパソコンで作成されたデータと解釈している。この規定は、介護事業者の業務負担軽減を目的とした取り扱いである。

議案
第5号

可決

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

問 今回の改正に伴い国民健康保険税の税収の影響は。

答 給与所得者及び公的年金所得者への影響はない。今回の影響を受けるのは事業所得者等で、約740万円の税収減が見込まれる。

問 給与所得者は基本的に社会保険に加入しているが、そういう方も「給与所得者等の数」に含まれるのか。

答 給与所得者であっても、アルバイトなど社会保険の適用がなく、国民健康保険に加入している方を想定している。